福岡運輸　創立55周年記念フォーラム　いま、安全を生きる

福岡のみんなの力で、飲酒運転ゼロへ。

TEAM ZERO FUKUOKA

中川　茂　西日本新聞論説委員長　コーディネーター

富永　泰輔氏　福岡運輸代表取締役専務

廣瀬　敬康氏　福岡県交通安全協会専務理事

後藤　孝洋氏　飲酒運転撲滅を推進する市民の会副会長　新日本製薬社長

玉木　良知氏　九州運輸局長

飲酒運転が減らない。特に、福岡県の飲酒運転事故件数は2010年、全国ワーストワン。今年も全国最悪ペースである。なぜ同じ過ちが繰り返されるのか、どうしたら撲滅できるのか―。飲酒運転ゼロを目指したフォーラム「いま、安全を生きる」（西日本新聞社主催、福岡県トラック協会後援）が、福岡運輸（本社・福岡市）創立55周年記念の協賛事業として10月1日、福岡市・天神のエルガーラホールで開催された。第1部の「飲酒運転ゼロへの挑戦」をテーマにしたシンポジウムでは、幅広い立場から議論が交わされ、参加者全員で飲酒運転撲滅を誓い合った。第2部では、作家・五木寛之氏が「きょう一日を生きる」と題して記念講演。第3部では、講談師・神田紅氏の記念講談「日本初の冷凍車～富永シヅ物語」があった。

甘さ根絶、プロ意識徹底を

第1部　シンポジウム「飲酒運転ゼロへの挑戦」

安全重視の社風をつくれ　玉木氏

「大切な人」が当事者にも　後藤氏

ハンドルキーパー定着を　廣瀬氏

飲酒運転の経験者18％

中川　2006年、福岡市・海の中道大橋で幼児3人が犠牲になった事故以来、飲酒運転事故は全国的に減少しているが、福岡県は09年から増加に転じています。特に昨年は337件で全国ワーストワンの恥ずかしい実態です。飲酒運転はなぜなくならないのか、なくすためにはどうすればいいのかを考えていきたいと思います。まずは、パネリストの皆さんの自己紹介をお願いします。

玉木　運輸事業者の指導監督をしています。特に、事業用トラックの事故は社会的影響の大きな事故につながる可能性があり、十分な指導監督を行っていかなければなりません。

後藤　私たちの団体は、企業や団体の枠を超えて、飲酒運転をはじめとする危険運転の撲滅を目指した市民目線の活動を行う組織として、08年に設立されました。

廣瀬　私どもは、交通安全思想の高揚と交通マナーの向上を図り、悲惨な交通事故をなくし、安全で住み良い交通社会の実現を目指して、福岡県警本部などと連携しながら交通安全の意識を高めるためのさまざまな活動を県内各地で行っています。

富永　一運輸業者として、飲酒運転撲滅に向けた取り組みをお話ししたいと思います。

飲酒運転ゼロを目指し、論議が交わされたシンポジウム

中川　福岡県警のアンケートでは、「過去に飲酒運転をしたことがある人」18％、「知人などが飲酒運転をしたのを見たことがある人」は29％となっています。この現状をどう考えますか。

廣瀬　飲酒運転の怖さや悲惨さは浸透してきていますが、一向に減らない背景には、個人の甘い考えがあると思います。警察庁の資料によると、飲酒運転をした理由は「量が少なく酔っていないから」「目的地が近いから」などの甘い考えが多いことが分かります。

後藤　飲酒運転事故に対して「あすはわが身」「大切な人を亡くす」「大切な人が加害者になる」という意識を持つことが重要です。それに対する一人一人の意識の低さが、やはり問題なのではないでしょうか。

玉木　長距離運転の場合、仕事先の宿泊地で前夜飲んだ酒が翌朝抜け切っていない、途中で飲酒するなどのケースがあります。事業者の管理・指導の徹底も重要ですが、運転手個人のモラルの問題でもあります。プロドライバーの飲酒運転は絶対にあってはならないことです。

飲酒運転は懲戒解雇

中川　各団体や組織が行っている具体的な取り組みをご紹介ください。

富永　弊社ではアルコールチェックを運行前後に必ず行っています。長距離運転の場合も、全員にチェッカーを携帯させ、中間点呼を行っています。さらに飲酒運転をした社員は懲戒解雇という厳しい罰則規定を設けています。

厳罰化で飲酒運転が減るのかという議論はありますが、企業の存続さえ危ぶまれる大変な犯罪であるという危機意識を全社員が共有することが大事なのです。1999年に東名高速道路で発生したトラック追突事故では、子ども2人が死亡し、これがきっかけで、その運輸会社は一時経営危機に陥りました。

廣瀬　さまざまな啓発活動をしていますが、最近は「ハンドルキーパー運動」を強化しています。自動車で飲食店に来て飲酒する場合には飲まない人（ハンドルキーパー）を決め、その人は酒を一切飲まず、仲間を自宅まで送って、飲酒運転事故を防止するという運動です。

後藤　市民の集まりなので市民の力でできることを考え、実行しています。飲酒運転撲滅をテーマにした映画「0からの風」の上映会のサポートや、昨年6月には、多くの方々の協力で「飲酒運転撲滅を誓うモニュメント」を福岡市東区の公園に建立しました。今年7月には、より多くの市民の目に触れ、広く啓発活動を進めるために市役所西側のふれあい広場に移設しました。今年2月、福岡県粕屋町で高校生2人が死亡した飲酒運転事故をきっかけに「飲酒運転撲滅啓発CM」を制作しました。

玉木　一昨年3月、国土交通省は「事業用自動車総合安全プラン2009」を策定しました。今後10年間で自動車事故による死者数を半減、人身事故件数も半減、飲酒運転はゼロにする、という目標を掲げています。

5月から義務づけになった、点呼時におけるアルコールチェッカーの使用による安全運転や、飲酒運転防止策が取られているかどうかの立ち入り検査、飲酒運転に対する行政処分の強化を行います。また、安全管理に関する経営トップの考え方を社内に示して、会社全体として安全管理を徹底する社風を醸成する安全マネジメントの浸透を図っていきます。

中川　飲酒運転に対する罰則はここ数年強化されていますが、アルコール自体に対する認識はまだ低いのではないでしょうか。

廣瀬　事業者の安全運転管理者の講習で使うテキストにはアルコールに関することが数ページにわたって書かれており、各企業の社員教育用に使うように勧めています。浸透はしていますが、あとは、いかに定着させていくかだと思います。

パネリストの発言に熱心に聞き入る市民

福岡県内の飲酒運転検挙件数と飲酒運転交通事故件数の推移

	検挙件数	事故件数	全国順位
2005年	5,359	829	3
06年	5,054	650	4
07年	3,242	366	5
08年	1,829	284	5
09年	1,698	296	4
10年	1,711	337	1
11年	1,236（8月末現在）	180（8月末現在）	2

事故は企業の存続危うく　富永氏

「故意」ならゼロにできる　中川氏

IT技術の活用検討を

中川　福岡県粕屋町の事故の裁判の裁判員は「店には飲酒運転をさせないという宣誓書を書かせるぐらいでないと悲惨な事故はなくならない」と言っています。

富永　弊社では過去1度だけ運転手が飲酒運転で検挙されました。事故は起こしていませんが、社内規定により懲戒解雇しました。

事故は起こしていないからといって、飲酒運転をしていいのか。「飲酒運転をなくすのは、まずわが社から」と考える弊社においては許されないことなのです。プロのドライバーであることを意識して、高い倫理観を持つように繰り返し言うしかないと思っています。

玉木　アルコール・インターロックなどIT技術を使った飲酒運転防止機器が各社で開発され、抑止効果が期待されています。

今後、統一的な技術基準の指針を示して普及に努めたいと考えています。また、衝突被害軽減ブレーキ装置や、ふらつき警報・横滑り防止装置等装着車の導入に際して、費用の一部を助成する制度があるので、活用してほしいですね。

事故の悲惨さ風化させない

中川　今後に向けて取り組むべきことは何でしょう。

玉木　行政処分の厳格化による抑止効果や、安全マネジメントの中小事業者への浸透を広げていきたいと考えています。飲酒運転防止の観点からソフト、ハード両面で現時点で考えられる最大限の措置を講じ、これまで以上に厳格な姿勢で臨む所存です。

廣瀬　ハンドルキーパー運動の認知度はヨーロッパで約80％。ある調査で福岡市では今年8月で約70％。1年前に比べ約10ポイント上昇し、徐々に浸透してきており、今後も啓発していきたいと思っています。

懸念するのは、若い人の飲酒運転が増加していることです。06年の悲惨な事故以降に免許を取った若い人の飲酒運転が増えているのではないかという声を耳にします。若い人への訴えが重要だと感じます。

後藤　私たちの活動が早くなくなる社会になることが望ましいことです。しかし現実には「運が悪かった」という大人がたくさんいます。自分の子が死んだら、と想像してほしい。酒とどう向き合うかを真剣に考えるべきです。そう思いながら、今後も活動を続けていきたいと思っています。

富永　粕屋町事故の被害者を描く一人芝居「16才寛大（かん）を忘れない」を見て胸が締め付けられました。映画や芝居など身近に感じられることを通じて、飲酒運転の重大性や悲惨さを風化させないことが重要だと思います。

中川　飲酒運転は過失ではなく全て故意です。故意ならゼロにすることができるはずです。飲酒運転撲滅に向け、今後とも皆さんと共に考え、行動していきましょう。

55周年 Go Go Safety

おかげさまで55周年

昭和33年、福岡運輸は日本で初めて冷凍車を走らせました。

国産「矢野式冷凍車」第一号

福岡運輸株式会社